



日鉄住金物産株式会社

証券コード：9810

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

第41期 報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専門商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成30年3月31日をもちまして、第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき120円（通期では、先に実施しました中間配当90円とあわせて210円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐伯 康光

平成30年6月

<目次>

株主の皆様へ……………	1	連結財政状態……………	9
事業の概況……………	2	会社情報……………	10
セグメント別決算ハイライト……………	7	営業拠点……………	12
連結損益計算書……………	8	株主メモ……………	13

事業の概況

■業績の概況

当期の世界経済は、全体としては緩やかな成長を続けました。米国においては景気の着実な回復が継続し、欧州においても穏やかな回復が続いたことに加え、中国も政府のインフラ投資の効果等により景気は底堅く推移し、新興国におきましても景気の様子直しの動きが続きました。

日本経済は、世界経済の成長に伴う輸出の持ち直しに加え、個人消費、企業設備投資の増加傾向もあり、全体としては緩やかな景気回復が継続しました。

上記のような経営環境の中、当期の当社グループの連結業績につきましては、前期と比較し、売上高は2,209億円、12.0%増収となる2兆623億円となりました。営業利益は14億円、4.8%増益となる323億円、経常利益は42億円、13.8%増益となる351億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円、19.1%増益となる217億円となりました。

■セグメント別の状況及び経営施策

セグメント別の業績及び経営施策は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は、製造業向け、建設向けともに引き続き高い水準で推移し、海外鉄鋼需要も、世界経済の成長に支えられ、総じて底堅く推移しました。鉄鋼市況につきましては、海外市況は中国の過剰能力削減や環境問題を背景とした減産等の影響から上昇し、国内市況も、鉄鋼原材料の乱高下の影響はあったものの、高級鋼を中心とした引き締まった需給環境に伴い上昇を続けました。

当社は、前期に引き続き、国内外で販売機能の強化施策を進めました。コイルセンター事業については、効率的な生産体制構築による競争力向上を目的に、子会社であるNSSBコイルセンター株式会社の移転を決定いたしました。また中国においては、華南地区に立地するコイルセンター2社の統合を完了いたしました。

海外においては、成長著しいベトナム鉄鋼建材市場の需要捕捉に向けて、現地有力流通・建材加工業者であるQH PLUS社との連携強化を決定いたしました。また、今後の成長が見込まれる中欧、東欧地区の鋼材ビジネス拡大に向けて、オーストリアに欧州現法ウィーン支店を設立いたしました。

鉄鋼事業の売上高は、販売単価の改善を主体に、

前期比2,265億円、15.6%増収となる1兆6,749億円、経常利益は、販売単価改善に加えグループ会社損益の改善もあり、前期比57億円、29.2%増益となる253億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業では、アルミ、銅、炭素繊維などの機能マテリアル、各種産業用機械や鉄道機材、ヘッドレスト部品等をはじめとする自動車部品、工業団地運営・販売など多彩な事業を展開しております。

アルミ製品分野では、旺盛な半導体向け需要や自動車のマルチマテリアル化需要の捕捉に努めました。産業機械分野では、人手不足や人件費高騰を背景とした厨房省力化関連機器の販売が好調に推移しております。海外では、拡大が続く北米自動車部品需要に対応して、メキシコの関連会社において、鋳造工場の増設及び新ラインの設備設置が完了しました。また、インフラ関連分野では、タイ工業団地で発電事業を展開している関連会社において、最新のスラット・コンバインド方式を採用した第三発電所が完成し、電力供給を開始しました。

産機・インフラ事業の売上高は、非鉄市況の上昇等により25億円、3.0%増収となる889億円となり、

経常利益は、持分法適用会社における負ののれん発生益の計上などにより、14億円、62.0%増益となる37億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、衣料品全体の国内販売の減少傾向が継続するなど、厳しい経営環境が続きました。

当社は、主力のOEM・ODM事業において、既存顧客に対する販売を一層強化するとともに、新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。商品展開では、国内大手繊維メーカーと共同開発した紫外線カットや接触冷感機能等を有する機能性素材を積極的に活用するなど、付加価値をもった商材の拡販を進めてまいりました。また、ミャンマーのデニム縫製工場であるRee Blue Myanmar社に対し、縫製機械の追加貸与と出資を行い、国内外におけるデニム販売体制の強化を図りました。

繊維事業の売上高は、72億円、4.5%減収となる1,536億円となり、経常利益は、前期にあった円高による原価低減効果の減少や、小ロット・短納期化等によるコスト増に伴う利益率の悪化、グループ会社の損益悪化などから、19億円、36.2%減益となる34億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉需要・市況は全般的に安定的に推移しましたが、顧客の系列化の動きなどから販売環境は厳しさを増しました。

当社は、従来同様に安心・安全な商品のご提供をベースに、優良な仕入先の開拓と販路の拡大に取り組みました。輸入食肉事業においては、世界トップクラスの食肉生産会社であるオランダのVION FOOD GROUPと共同で開催したオランダ産の豚肉輸入開始25周年を記念したセレモニーにおいて、お客様に高品質かつトレーサビリティなどに優れたVION社商品の今後の拡販計画をご説明するなど、同社との連携強化に努めました。和牛の輸出事業においては、当社出資先である台湾の乾杯グループと連携し、日本からの輸入が16年ぶりに解禁された台湾向けに、輸出第1号となる宮崎牛を出荷し、その後も販売の拡大を図りました。

食糧事業の売上高は、10億円、0.7%減収となる1,431億円と前期比ほぼ横ばいの水準となりましたが、経常利益は食肉販売の利益率悪化等により8億円、26.1%減益となる24億円となりました。

■中期経営計画（平成30年度～平成32年度）

当社は、企業理念や経営方針を具現化し、衣食住に関わる商品・サービスを提供する商社としての社会的責任を果たすとともに、次世代を担う人材の確保・育成や法令遵守等の経営基盤の強化と、更なる成長を遂げるための戦略とアクションプランを平成30年度～平成32年度の中期経営計画としてとりまとめ、平成30年5月10日に公表いたしました。概要は次のとおりです。

中期経営計画2020

Four Business, One Success.

四つの事業力の一つに、顧客と社会に更なる貢献をするエクセレントカンパニーへ。

1. 基本方針

(1) 経営基盤固めから更なる成長戦略へのシフト

新日鐵住金グループの中核商社であり、四つのコア事業を柱とする複合專業商社として、三井物産グループからの鉄鋼事業の一部譲受けをはじめとするM&Aを含めた諸施策により国内外のバリューチェーンの更なる強化・拡充に取り組み、各事業の流通再編において先駆的な役割を果たすことで、企業価値の持続的な成長を図ってまいります。

(2) 社会・産業の変化に対応したサービスとソリューションの提供

各事業領域において、デジタル・イノベーションへの対応を図るとともに、新たな素材・調達先・用途開発等に取り組み、お客様の効率化やマルチマテリアル化等の多様なニーズに応え、ビジネス拡大を図ってまいります。

(3) 安心・安全・品質の追求と法令遵守の徹底

各事業領域において、製品の安心・安全・品質管理と社員の安全・健康に最優先で取り組むとともに、社会から信用・信頼される企業であり続けるため、法令遵守とリスクマネジメントについて、全グループ社員が自律的に行なう意識・風土作りを不断に取り組んでまいります。

(4) 次世代を担う人材の確保・育成、「働きやすい職場」「働きがいのある仕事」の創造

次世代を担う多様な人材の確保に努め、各年代層での人材育成を強化するとともに、ワークライフバランスに配慮し、社員一人ひとりにとり「働きやすい職場」、「働きがいのある仕事」の創造を目指してまいります。

2. 事業本部別施策

(1) 鉄鋼事業 ～未来を拓く志、Co-Creationの鉄事業～

新日鐵住金グループ並びに三井物産グループと戦略を共有する中で、顧客ニーズに即した調達・物流・加工体制の強化によりバリューチェーンの更なる拡充を推進してまいります。また、国内外の自動車、建材・インフラ分野等への総合的な対応力を高め、更なる成長が見込まれるASEAN・東アジアをCOREゾーンと位置づけ、欧米・インド等でのプレゼンス拡大を図り、グローバル視点でのビジネス展開に取り組んでまいります。

(2) 産機・インフラ事業 ～グローバル・ニッチトップ～

マルチマテリアルや輸送機器関連、及びインフラ等の各分野において、製造、加工、品質管理、保全等の付加価値向上に繋がる機能を提供するとともに現場力の更なる強化を図り、「グローバル・ニッチトップ」を目指してまいります。具体的には、グローバルに展開しているヘッドレスト部品事業を含めた、タイ・メキシコ等での自動車部品事業や工業団地・発電事業等に注力いたします。

(3) 繊維事業 ～川中の価値再構築～

主力のアパレルOEM・ODM事業において培った企画提案力や生産・物流・販売ノウハウを更に進化させ、「川中の価値再構築(業界を牽引するソリューションODMへの転換)」を目指してまいります。そのために、イノベーション推進室の設置、AI活用によるR&D機能の高度化、マスカスタマイゼーション*・スマートファクトリーなどの生産面での対応、IoT・EC販売・革新技術等への事業投資等を推進してまいります。

* 消費者の個別要望に量産方式の枠組みで対応すること

(4) 食糧事業 ～フードバリュー・クリエイター～

主力の輸入食肉事業において蓄積してきた業界知識や現場力、及び食の安全に対する先駆的な取り組みを基盤として、環境に配慮し、安心・安全を最優先に、新たな食の価値とソリューション(サービス)を顧客に提供する「フードバリュー・クリエイター」を目指してまいります。具体的には、卸事業への投資により国内販売基盤を拡充するとともに、調達面ではサプライヤーとの関係強化に取り組み、食のバリューチェーンを更に深化させてまいります。

3. 投資計画・従業員

- ① 事業投資及び設備投資は500億円(3ヵ年累計)とし、各事業分野においてM&Aを含む戦略投資を積極的に検討・実行してまいります。
- ② 柔軟な採用活動等により、次世代を担う多様な人材の確保に取り組んでまいります。

4. 定量目標

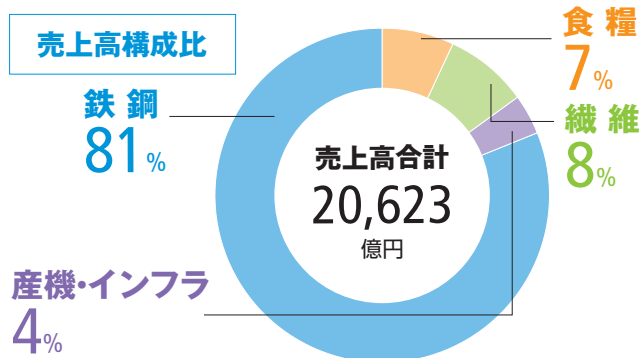
・三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受けをはじめとするM&Aを含めた諸施策により、事業規模及び利益の持続的な拡大を図ってまいります。

	平成29年度実績	平成32年度目標		平成29年度実績	平成32年度目標
売上高	2兆623億円	2兆8,000億円	自己資本比率	27.0%	25～30%
経常利益	351億円	440億円	ネットD/Eレシオ	1.0倍	1.0倍程度
親会社株主に帰属する当期純利益	217億円	260億円	ROE	10.8%	10%程度

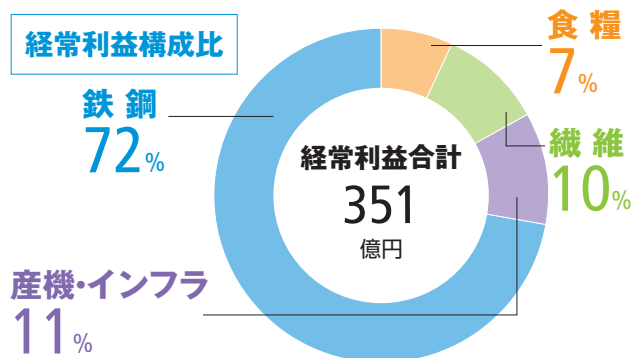
5. 配当方針

平成30年度より、配当方針として連結配当性向の目安を現行の「25%～30%」から「30%以上」に引き上げることといたします。

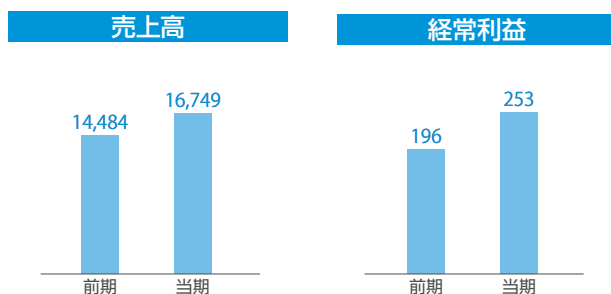
セグメント別決算ハイライト



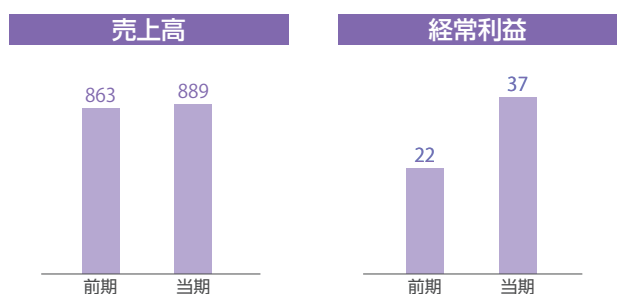
(注)構成比は、「その他事業」を除いております。



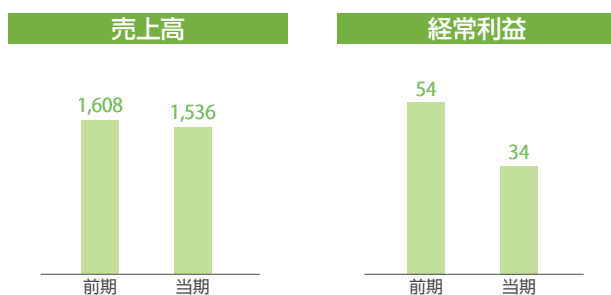
鉄鋼 (単位：億円)



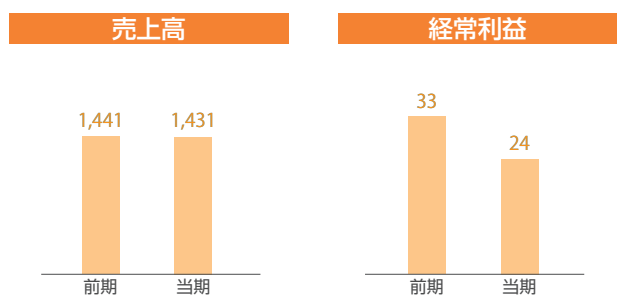
産機・インフラ (単位：億円)



繊維 (単位：億円)



食糧 (単位：億円)



(注)売上高、経常利益は「その他事業」を除いております。

連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	増減額
売上高	18,413	20,623	2,209
営業利益	308	323	14
経常利益率	1.7%	1.7%	
経常利益	309	351	42
(内持分法損益)	(12)	(32)	(19)
特別損益	△ 20	△ 21	△ 1
税前利益	288	330	41
親会社株主に帰属 する当期純利益	182	217	34
1株当たり純利益	(※) 589.96	702.86	112.90 (単位：円)
ROE	10.0%	10.8%	0.8%

(※)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

連結財政状態

(単位：億円)

科 目	前 期 末 (平成29年3月31日現在)	当 期 末 (平成30年3月31日現在)	増減額
流動資産	5,374	6,323	949
固定資産	1,356	1,477	121
総資産	6,730	7,801	1,070
有利子負債	1,961	2,476	515
その他負債	2,707	3,045	337
総負債	4,668	5,521	852
純資産	2,061	2,279	217
自己資本	1,899	2,106	207
自己資本比率	28.2%	27.0%	
NET DER	0.9倍	1.0倍	
1株当たり純資産	6,143.38	6,815.75	672.37 (単位：円)

会社情報 (平成30年3月31日現在)

■ 会社概要

本 店	東京都港区赤坂八丁目5番27号
資 本 金	12,335,009,776円
事 業 内 容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業
従 業 員 数	1,518名 (注) 従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者345名を含めた従業員数は1,863名であります。
ホームページURL	http://www.nssb.nssmc.com

■ 株式の状況

発行可能株式総数 50,000,000株

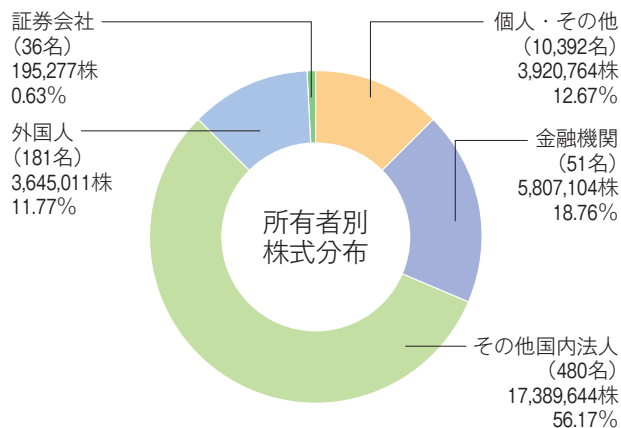
発行済株式の総数 30,957,800株

株 主 数 11,140名

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	11,141	36.04
三井物産株式会社	5,078	16.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,308	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,158	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	953	3.09
日鉄住金物産従業員持株会	373	1.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	353	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	293	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	264	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	234	0.76

(注) 持株比率は、自己株式(44,651株)を控除して計算しております。



取締役・監査役及び執行役員

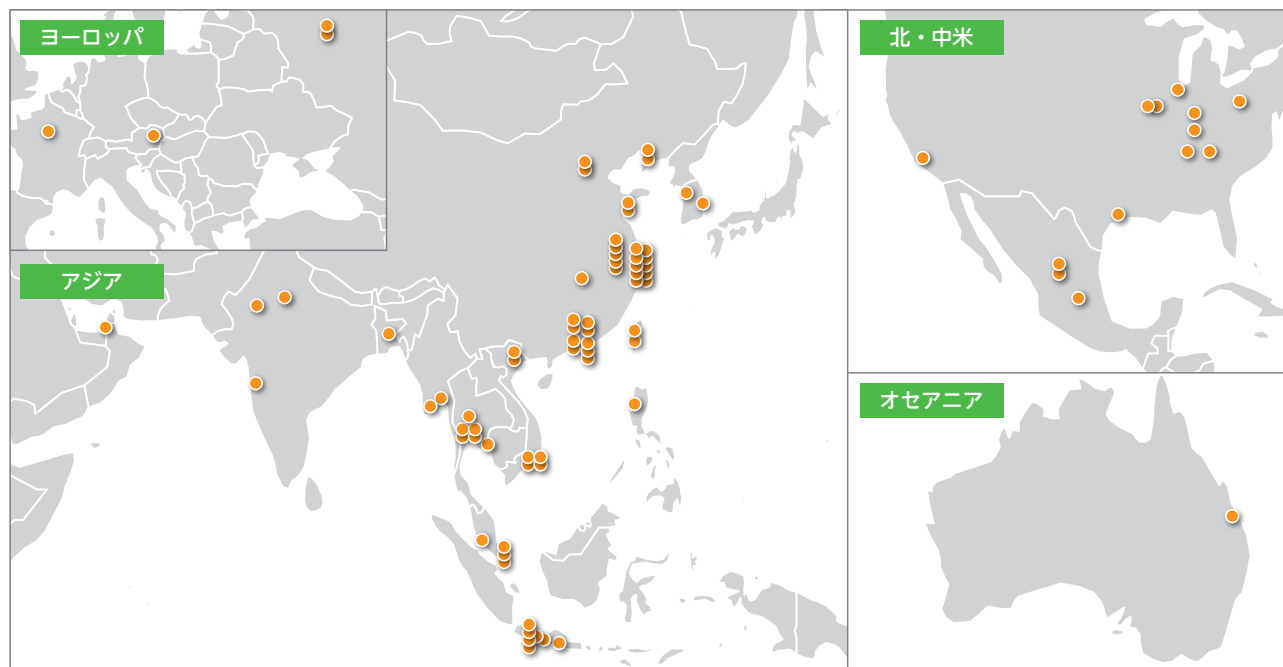
取締役及び監査役	執行役員
代表取締役社長 樋 渡 健 治	社 長 樋 渡 健 治 執 行 役 員 伊 藤 道 秀
取 締 役 玉 川 明 夫	副 社 長 玉 川 明 夫 執 行 役 員 前 田 真 吾
取 締 役 宮 本 常 夫	副 社 長 宮 本 常 夫 執 行 役 員 岡 山 浩 之
取 締 役 野 村 有 一	専務執行役員 野 村 有 一 執 行 役 員 遠 近 政 則
取 締 役 中 村 英 一	常務執行役員 中 村 英 一 執 行 役 員 植 田 文 裕
取 締 役 杉 口 安 弘	常務執行役員 杉 口 安 弘 執 行 役 員 西 村 裕 明
取 締 役 富 岡 靖 之	常務執行役員 富 岡 靖 之 執 行 役 員 加 藤 真 一 郎
取 締 役 嶋 田 俊 治	常務執行役員 嶋 田 俊 治 執 行 役 員 廣 瀬 隆 明
取 締 役 森 脇 慶 司	常務執行役員 森 脇 慶 司 執 行 役 員 宮 野 尚
※取 締 役 小 倉 良 弘	常務執行役員 中 野 行 雄 執 行 役 員 有 元 教 世 史
※取 締 役 木 下 啓 史 郎	常務執行役員 岸 部 俊 幸 執 行 役 員 服 部 昌 弘
※※常任監査役(常勤) 新屋敷 信 幸	常務執行役員 清 水 芳 春 執 行 役 員 磯 部 和 幸
監 査 役(常勤) 南 谷 忠 義	常務執行役員 関 根 由 一 郎
※※監 査 役 杉 本 茂 次	常務執行役員 水 本 雅 夫
※※監 査 役 右 田 彰 雄	常務執行役員 鶴 見 吉 晴

(注)※は、社外取締役を示しております。
 ※※は、社外監査役を示しております。

営業拠点 (平成30年3月31日現在)

国内〈本 社〉	東京 東京都港区赤坂八丁目5番27号 (日鉄住金物産ビル)
〈支 社〉	大阪 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号 (中之島フェスティバルタワー・ウエスト)
〈支 店〉	北海道 (札幌市)、東北 (仙台市)、新潟、北陸 (富山市)、 茨城 (水戸市)、君津 (木更津市)、名古屋、東海、中国 (広島市)、 四国 (高松市)、九州 (福岡市)、八幡 (北九州市)、大分
〈営業所〉	室蘭、釜石、秋田、福島 (いわき市)、鹿島 (鹿嶋市)、北関東 (伊勢崎市)、 静岡、広畑 (姫路市)、光、岡山、小野田 (山陽小野田市)、愛媛 (松山市)、 長崎、熊本、南九州 (鹿児島市)、沖縄 (那覇市)
海外〈事務所〉	北京、上海、ヤンゴン、マニラ、ダッカ、ドバイ、モスクワ

海外ネットワーク [19カ国 84拠点]



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社のホームページに掲載) http://www.nssb.nssmc.com ※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031
(住所変更、単元未満株式の 買取り・買増しのお申出先)	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。(証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
(未払配当金の支払いお申出先)	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

日鉄住金物産株式会社

〒107-8527 東京都港区赤坂八丁目5番27号
TEL:03-5412-5001 (代表)
ホームページURL: <http://www.nssb.nssmc.com>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。